

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2016年6月6日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無制限（設定日：平成25年6月7日）
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、創業者が経営する企業の株式に投資を行います。 銘柄選定基準は、原則として下記基準をすべて満たす企業となります。 A. 創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業 B. 創業者が自社株式を保有していること C. 日本の証券取引所に5年以上上場している企業 ※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。
組 入 制 限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算を行い、原則として経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ニッポン創業者 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ニッポン創業者株式ファンド」は、2016年6月6日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日) 2013年 6 月 7 日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 1,727
1 期(2014年 6 月 4 日)	12,053		0	20.5	98.2	1,319
2 期(2015年 6 月 4 日)	15,115		0	25.4	94.8	585
3 期(2016年 6 月 6 日)	14,758		0	△ 2.4	95.6	438

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

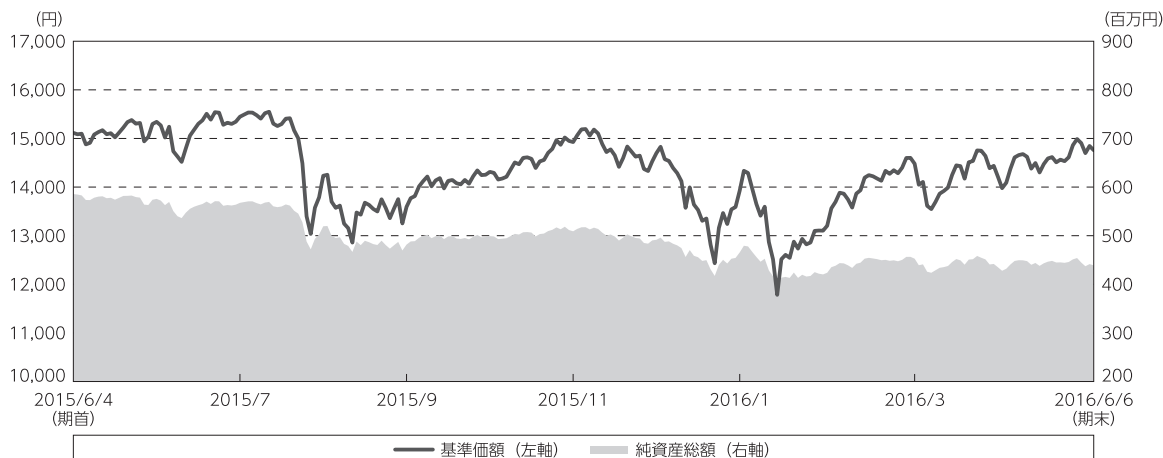
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2015年 6 月 4 日	円 15,115		% —	% 94.8
6 月末	15,032	△ 0.5		98.2
7 月末	15,447	2.2		96.5
8 月末	14,253	△ 5.7		97.1
9 月末	13,593	△10.1		95.5
10月末	14,292	△ 5.4		96.9
11月末	14,926	△ 1.3		99.3
12月末	14,829	△ 1.9		96.2
2016年 1 月末	13,928	△ 7.9		95.4
2 月末	13,103	△13.3		99.1
3 月末	14,480	△ 4.2		95.3
4 月末	14,212	△ 6.0		98.0
5 月末	14,988	△ 0.8		93.9
(期 末) 2016年 6 月 6 日	14,758	△ 2.4		95.6

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年6月5日から2016年6月6日まで）

○基準価額等の推移



（注1）当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首に15,115円から始まったあと、期の前半は堅調に推移し、8月11日に期中最高値となる15,550円を付けました。しかし、同月下旬には中国の景気減速懸念から世界同時株安となると、当ファンドも大きく下落しました。

その後、12月初旬にかけて反発したものの、年明け以降は中国景気減速懸念や原油安、円高などを嫌気し下落に転じました。さらに2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、当ファンドも一段と調整したために、2016年2月12日には期中最安値である11,783円をつけました。期の後半は円高一服や政策期待などから相場が安定したことに加え、成長期待の高い内需、中小型株が上昇したことから大きく反発し、決算日である2016年6月6日の基準価額は14,758円となりました。

○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国株の急落が嫌気される一方、4－6月期決算発表シーズンを迎え好業績銘柄に買いが集まるなど、一進一退の展開が続きました。8月下旬には中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落すると、9月も中国経済指標の悪化、円高進行、国内経済指標の不冴えが嫌気され続落しました。

期の中旬は早期米利上げ観測の後退や欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁による追加緩和策を示唆する発言を受け反発し、11月末にかけて大きく上昇しました。12月はECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を背景に下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、年末にかけて軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落しました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け急伸したものの、2月初頭には欧州金融セクターの信用不安が台頭し、欧米株の急落と共に国内株式も大きく調整しました。さらに米利上げ観測の後退に加え、米国経済の先行き懸念から金融市場への警戒感が高まると、安全資産とされる円は急伸し、日経平均株価は2月中旬に15,000円割れまで下落しました。

期の後半は堅調な中国の経済指標の発表や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しました。4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和期待などに振られ乱高下する局面もありましたが、5月に入ると政策期待の高まりや円高の一服と共に底堅く推移しました。期末にかけては再度円高に振れたことから、わずかに調整しました。

○当ファンドのポートフォリオ

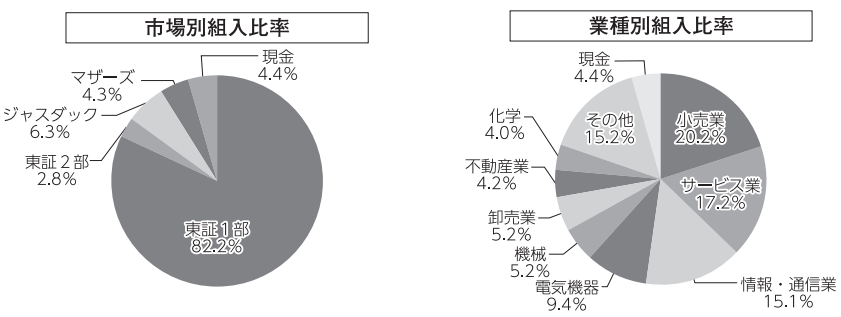
当ファンドは、Horizon Asset Management LLC（以下、「ホライゾンAM社」）からジャパン・ファウンダーズ（JF）戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

ホライゾンAM社が毎年3、6、9、12月末に行うJF戦略の銘柄母集団の見直しに合わせて、当ファンドの組入銘柄の見直し及びリバランスを行い、当期は130銘柄から150銘柄程度を組み入れました。株式の組入比率に関しては、期を通して90%以上の組入比率を維持し、当期末の株式組入比率は95.6%となりました。

結果、当期の運用成績は△2.4%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場の代表的な指標である日経平均株価の同期間の収益率は△19.08%、東証株価指数（TOPIX）の収益率は△20.40%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、そーせいグループ、アウトソーシング、ネクシィーズグループ等が運用成績にプラスに寄与した一方、ファーストリテイリング、アプリックスIPホールディングス、ローム等が運用成績にマイナスに寄与しました。

以下は当期末（2016年6月6日）現在の組入比率を記載しております。



※組入比率は純資産総額比です。各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

○組入上位銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ネクシィーズグループ	サービス業	円	日本	1.7
2	キーエンス	電気機器	円	日本	1.6
3	パイ・テクノロジー	精密機器	円	日本	1.3
4	コスモス薬品	小売業	円	日本	0.9
5	そーせいグループ	医薬品	円	日本	0.9
6	ハーツユニテッドグループ	情報・通信業	円	日本	0.9
7	トリドール	小売業	円	日本	0.9
8	フェローテック	電気機器	円	日本	0.9
9	ユニバーサルエンターテインメント	機械	円	日本	0.9
10	日本調剤	小売業	円	日本	0.9
組入銘柄数		136銘柄			

（注）各比率は、純資産総額に対する割合です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年6月5日～ 2016年6月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,758

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きホライゾンAM社からJF戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。また、定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行ってまいります。

なお、当社にJF戦略の提供を行っているホライゾンAM社では、以下のようにコメントをしています。

2015年6月に東京証券取引所と金融庁が策定したコーポレートガバナンス・コードの適用が開始しました。2015年の独立社外役員を採用する東証一部企業の割合が87%まで増加し、上場会社の利益が過去最高水準に達したこともあり、自社株買いと配当を含めた株主還元総額は年間で過去最高の16兆円を超えるなど、一定の企業統治指針への意識変化がみられました。一方で、2015年の日本の株式市場は7月のギリシャの財務問題と中国市場の急落に連動し、その後の中国による人民元切り下げによる円急騰を受けてさらに下落するなど、世界のマクロ要因に大きく影響を受けました。2016年初の世界的な株安、そして日銀のマイナス金利導入による円高急騰により、日本企業の業績見通しに不透明感が出ています。また国内景気の低迷を懸念し消費税10%への引き上げ延期も発表されるなど、今後はさらに個別企業の業績、事業戦略見通し、そして株主還元方針による株価形成が予想されるでしょう。

欧州、米国、日本、中国をはじめとする主要国、地域が歴史的な低金利・金融緩和政策をとる現在のマクロ環境下においては、経済回復見通しが懸念されます。中国が過剰な負債による政府主導型の投資経済成長モデルをいかにソフトランディングさせるのか、また米連邦準備制度理事会（FRB）による世界金融危機後2回目の利上げ時期が後退する中、11月の米国大統領選挙の経済、政策への影響が注目されます。

グローバル、そして日本での経済見通しが不透明な環境においては、創業者企業の経営者には特有な情報ネットワーク、素早い決断力、そして実行への強いコミットメントによる中長期的な事業成長が期待できましよう。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月5日～2016年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 240	% 1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(125)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(110)	(0.760)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.152)	
(c) そ の 他 費 用	43	0.300	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(6)	(0.044)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(37)	(0.255)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	305	2.119	
期中の平均基準価額は、14,423円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年6月5日～2016年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		268	206,424	339	326,555
		(9)	(ー)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月5日～2016年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	532,979千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	472,952千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月5日～2016年6月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 0.73929	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年6月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
ショーボンドホールディングス	0.7	0.7	3,461
東建コーポレーション	0.6	0.3	2,502
新日本建設	7.5	—	—
食料品 (3.1%)			
S F o o d s	1.6	1.1	3,404
ダイドードリンコ	0.8	0.6	3,378
伊藤園	1.3	0.8	3,104
アリアケジャパン	0.8	0.5	3,275
繊維製品 (0.8%)			
ホギメディカル	0.6	0.5	3,445
化学 (4.2%)			
扶桑化学工業	—	1.7	2,606
ファンケル	2.2	2	2,866
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.3	2,838
エフピコ	0.8	0.7	3,339
ニフコ	0.8	0.6	3,348
ユニ・チャーム	1.1	1.2	2,535
医薬品 (2.9%)			
J C Rファーマ	1.3	1	3,095
そーせいグループ	1	0.2	4,066
カルナバイオサイエンス	—	0.7	2,257
デ・ウエスタン・セラビテクス研究所	4.5	4.8	2,587
機械 (5.4%)			
ソディック	2.6	3.6	3,261
島精機製作所	1.7	1.7	3,626
日精エー・エス・ビー機械	1.4	1.3	2,507
技研製作所	1.6	—	—
フリージア・マクロス	121	142	2,840
ユニバーサルエンターテインメント	1.8	1.7	3,904
竹内製作所	0.7	2	3,496
セガサミーホールディングス	1.9	2.4	3,117
電気機器 (9.8%)			
マブチモーター	0.5	0.6	3,042
日本電産	0.5	0.4	3,256

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドテック プラズマ テクノロジー	2.8	—	—
MC J	7.3	6.7	3,142
メルコホールディングス	1.5	1.2	2,670
エレコム	1.3	—	—
日本トリム	1	0.5	3,215
古野電気	3.3	—	—
アオイ電子	0.8	—	—
船井電機	2.5	3	2,595
堀場製作所	0.8	—	—
キーエンス	0.1	0.1	6,850
フェローテック	4.7	2.6	3,967
イリソ電子工業	0.5	0.6	3,702
ウシオ電機	2.3	2	2,630
遠藤照明	2.5	—	—
日本デジタル研究所	2.1	—	—
図研	3.2	—	—
日本シイエムケイ	—	6.7	3,048
ローム	0.5	0.7	3,181
アジアグロースキャピタル	17.5	—	—
精密機器 (1.3%)			
プレジジョン・システム・サイエンス	4.1	—	—
ブイ・テクノロジー	1.3	0.7	5,628
朝日インテック	0.5	—	—
その他製品 (0.6%)			
サマンサタバサジャパンリミテッド	3.5	—	—
アデランス	2.7	4.5	2,317
陸運業 (1.6%)			
S B Sホールディングス	3.9	4.2	3,385
ハマキョウレックス	—	1.6	3,185
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
トランコム	0.6	0.5	3,315
情報・通信業 (15.8%)			
デジタルアーツ	—	1.2	3,284
コア	—	2.2	2,602
グリー	4.3	4.8	3,038

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーエーテクモホールディングス	1.9	1.7	3,389
ハーツユナイテッドグループ	1.9	1.2	4,038
日本ファルコム	2.5	—	—
アブリックス I Pホールディングス	2.3	4.5	2,574
豆蔵ホールディングス	5.6	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7.6	9.9	3,049
インターネットイニシアティブ	1.7	1.2	2,772
さくらインターネット	—	2.3	2,746
ビットアイル	6.5	—	—
パイブドビット	1.9	—	—
フリービット	2.8	3.5	3,073
イマジニア	—	2.9	3,288
ヤフー	6.8	5.8	3,039
オービックビジネスコンサルタント	—	0.7	3,535
日本コンピュータ・ダイナミクス	—	4	2,776
マーベラス	2.1	3.2	2,940
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.8	2.1	2,736
エムティーアイ	4.5	3.7	2,464
GMOインターネット	2.3	—	—
カドカワ	1.9	1.9	2,506
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.3	1	3,480
カブコン	1.4	1	2,688
ジャステック	3.9	—	—
コナミホールディングス	1.5	0.8	3,200
ソフトバンクグループ	0.5	0.5	3,046
卸売業 (5.5%)			
フィールズ	1.9	1.6	2,412
あい ホールディングス	1.6	0.9	2,409
マクニカ・富士エレホールディングス	—	2.3	2,714
第一興商	0.8	0.7	2,961
ドウシシャ	1.9	1.4	3,131
ワキタ	2.9	3.8	2,625
サンゲツ	1.9	1.5	2,898
サンリオ	1	—	—
トラスコ中山	0.9	0.7	3,759
小売業 (21.1%)			
くらコーポレーション	0.8	0.6	3,180
バル	1	1.1	2,748
ハニーズ	3.5	—	—
アルベン	1.8	1.6	2,817

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイアイエス	0.8	0.7	2,544
ビックカメラ	2.8	2.6	2,709
ドトール・日レスホールディングス	1.7	1.6	3,003
スタートトゥデイ	1.1	0.6	3,126
クリエイトSDホールディングス	—	1	2,919
BEENOS	1.2	1.8	3,405
日本調剤	—	0.8	3,760
コスモス薬品	0.2	0.2	4,104
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	2.1	2.7	2,710
サンマルクホールディングス	0.8	1	3,190
トリドール	2.2	1.4	3,998
メディカルシステムネットワーク	—	4.8	2,601
ライトオン	—	1.8	2,496
コーナン商事	2.5	1.8	3,450
ドンキホーテホールディングス	0.4	0.7	2,607
西松屋チェーン	3.3	2.4	2,966
ゼンショーホールディングス	2.9	—	—
サイゼリヤ	1.4	1.2	2,404
VTホールディングス	6.2	5.2	2,620
ユナイテッドアローズ	0.9	—	—
ハイデイ日高	1.1	—	—
スギホールディングス	0.6	0.5	2,940
AOKIホールディングス	2	2.2	2,591
イズミ	0.8	0.6	2,499
ヤマダ電機	7.2	5.2	2,704
アークランドサカモト	1.2	2.6	3,109
ニトリホールディングス	0.4	0.3	3,366
プレナス	1.6	1.4	2,539
ファーストリテイリング	0.1	0.1	3,009
サックスパー ホールディングス	1.7	2	2,472
証券、商品先物取引業 (2.1%)			
SBIホールディングス	2.3	2.6	2,849
マネックスグループ	10.8	11	2,937
スパークス・グループ	15	13.4	2,840
その他金融業 (1.3%)			
Jトラスト	3.1	3.4	3,015
アイフル	8.4	7.7	2,633
不動産業 (4.3%)			
日本駐車場開発	19.2	23.2	2,900
サムティ	3.8	2.8	2,895

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブレサンスコーポレーション	0.8	—	—
ゴールドクレスト	1.6	1.9	3,535
レーサム	2.6	3.5	2,737
エリアリンク	28.5	25	2,950
サンフロンティア不動産	3	2.8	3,208
サービス業 (18.0%)			
ネクスト	5.4	2.4	2,601
U B I C	3.5	2.8	2,825
G C Aサヴィアン	2.2	2.6	2,542
リニカル	—	1.5	3,297
テラ	2.3	—	—
クックパッド	0.6	1.7	2,425
スタジオアリス	1.5	—	—
夢真ホールディングス	3.7	4.9	3,430
カカココム	1.8	1.3	2,719
オプトホールディング	4.9	—	—
メッセージ	0.8	—	—
エムスリー	1.4	1	3,385
アウトソーシング	1.8	0.7	3,255
ウェルネット	1.2	0.7	2,996
ワールドホールディングス	3.2	2.3	3,252
アスカネット	1.2	—	—
ぐるなび	1.5	1	2,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンコミュニケーションズ	3.5	3.6	2,844
ジェイコムホールディングス	—	1	2,129
インフォマート	—	2.8	3,091
J Pホールディングス	9.7	—	—
プレステージ・インターナショナル	—	2.2	3,341
アミューズ	1	1.3	2,973
ドリームインキュベータ	1.3	1.3	2,796
ネクシィーズグループ	—	2.7	7,533
サニックス	9.1	—	—
ラウンドワン	5.4	4.4	3,242
ビー・エム・エル	1	—	—
リロ・ホールディング	0.3	—	—
エイチ・アイ・エス	0.8	0.9	2,749
トランス・コスモス	1.3	1	3,185
日本管財	—	1.7	2,619
セコム	0.4	0.4	3,332
ニチイ学館	3.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	537	476
	銘柄数<比率>	150	136 <95.6%>

(注1) 業種・銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	419,829	94.4
コール・ローン等、その他	25,042	5.6
投資信託財産総額	444,871	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	444,871,968
コール・ローン等	22,389,806
株式(評価額)	419,829,200
未収配当金	2,652,962
(B) 負債	5,922,242
未払解約金	1,490,500
未払信託報酬	3,790,323
未払利息	61
その他未払費用	641,358
(C) 純資産総額(A－B)	438,949,726
元本	297,426,456
次期繰越損益金	141,523,270
(D) 受益権総口数	297,426,456口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,758円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	387,457,476円
期中追加設定元本額	19,421,601円
期中一部解約元本額	109,452,621円

○損益の状況 (2015年6月5日～2016年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,897,946
受取配当金	6,896,556
受取利息	1,229
その他収益金	1,155
支払利息	△ 994
(B) 有価証券売買損益	△ 6,335,463
売買益	80,255,697
売買損	△ 86,591,160
(C) 信託報酬等	△ 9,625,979
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 9,063,496
(E) 前期繰越損益金	117,775,292
(F) 追加信託差損益金	32,811,474
(配当等相当額)	(9,675,899)
(売買損益相当額)	(23,135,575)
(G) 計(D＋E＋F)	141,523,270
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	141,523,270
追加信託差損益金	32,811,474
(配当等相当額)	(9,675,899)
(売買損益相当額)	(23,135,575)
分配準備積立金	117,775,292
繰越損益金	△ 9,063,496

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23,747,978円)および分配準備積立金(117,775,292円)より分配対象収益は141,523,270円(10,000口当たり4,758円)ですが、当期に分配した金額はありません。